

仮係数による納付金の算定等について

健康福祉部 保険年金課

スケジュール

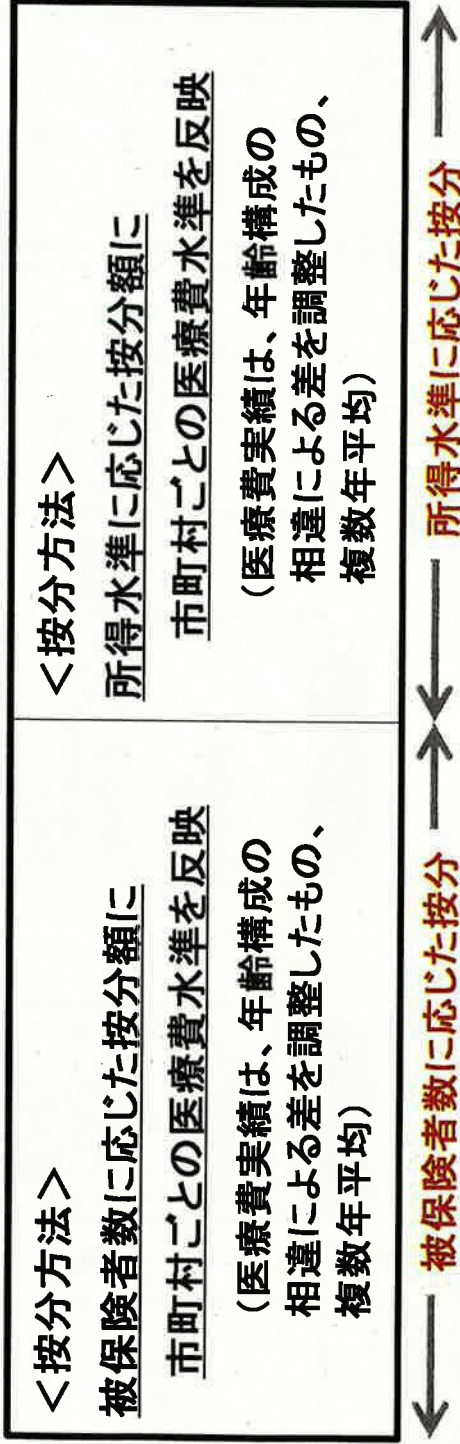
	平成30年度					平成31年度
	...	9	10	11	12	1 2 3
市町	市町予算編成・条例改正・料率決定 (運営協議会・市町議会) 国保運営方針等検討協議会で市町等関係者と協議 (激変緩和措置等納付金算定方法の決定) (共同事業等実施準備)					
県	県予算編成・条例制定、告示 (運営協議会・県議会) (11月24日) 納付金、標準 保険料率推計 (1月末予定) 納付金、標準 保険料率確定					
国	(10月18日) 仮係数通知 (12月末) 確定係数通知					

国保事業費納付金の市町村への配分(イメージ)

国資料を県版に変更

○ 都道府県が、都道府県内の保険料収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町村ごとの被保険者数と所得水準で按分し、それぞれに医療費水準を反映することにより、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定

＜市町村の納付金額＞



所得水準の高い都道府県ほど、割合大
(全国平均並の所得水準の場合、全体の50%)

医療費水準をどの程度反映するかは α により調整

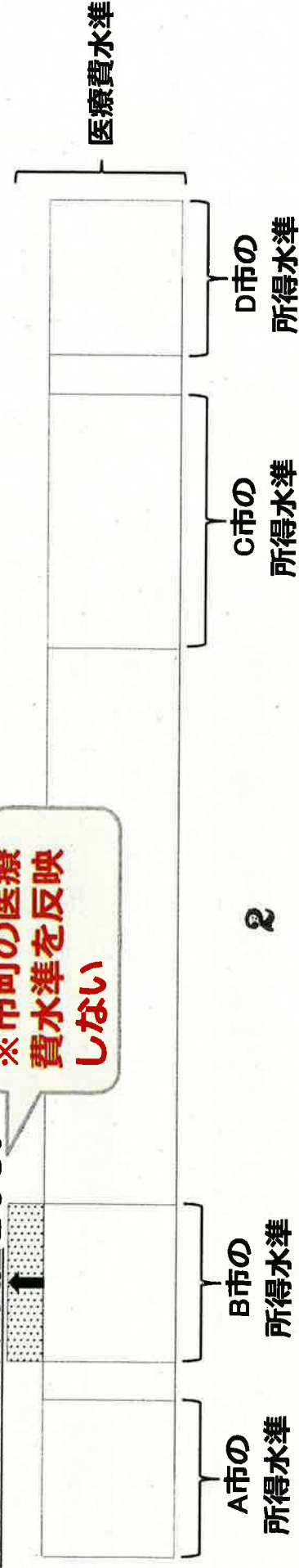
~~医療費水準を反映~~
※反映しない

所得水準をどの程度反映するかは β により調整

○ 市町村の所得水準が同じ場合、

年齢構成の差異の調整後の医療費水準が高いほど
納付金の負担が大きくなり、
医療費水準に応じた負担となる。

※市町の医療費水準を反映しない



○ 年齢調整後の医療費水準が同じ場合、

市町村の所得水準が高いほど納付金負担が大きくなり、
公平な保険料水準となる。

納付金・保険料の算定過程

納付金

歳出

県全体に必要な費用

- ・一般(医療に要する保険給付費)
- ・後期高齢者支援金
- ・介護納付金

1113億円

歳入

県全体に交付される公費

- ・定率国庫負担
- ・国普通調整交付金
- ・県繰入金(1号)
- ・前期高齢者交付金等

納付金算定基礎額

371.9億円

各市町、被
所得水準、被
保険者数等に
応じて配分※

※滋賀県では、医療費
水準は反映しない

県全体の納付金算定基礎額は、医療費
等の増減がない場合、制度改革前後で変
化しない

激変緩和

(各市町) 納付金

- ・各市町の精算額
- ・県の保険者努力支援(重点配分)等
- ・激変緩和措置

361.6億円(激変緩和後)

保険料

歳出

市町個別の
事業費

- ・保健事業費
- ・出産育児一時金等諸費
- ・葬祭費等

歳入

市町個別の
公費等

- ・国特別調整交付金
- ・国の保険者努力支援制度
- ・県繰入金(2号分)
- ・法定の一般会計繰入金等

納付金

今年度

公表ベース

調整後の標準保険料率
の算定に必要
な保険料

- ・収納率による
割戻し

333.4億円

(昨年度)

公表ベース

(各市町)
保険料

- ・前年度繰越金
- ・基金繰入金
- ・法定外の一般会計繰入金等
- ・保険料軽減分

289.2億円

市町個別の事業費(各市町の推計値)や
年度間で増減がある経費の影響あり

収納不足の場合は、県国保財政安定化
基金からの借り入れ等

納付金の収支状況(H31仮算定)

(滋賀県)

歳出	歳入
県全体 保険給付費等 1,113億円	県に配分される公費等 741億円
	県全体の納付金総額 372億円

各市町の精算額
激変緩和措置等※1
10億円

※1 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、
介護納付金の精算など

(各市町)納付金
362億円

(草津市)

歳出	歳入
納付金額※2 33.5億円	国民健康保険税 22.5億円
	公費等(特別交付分)※3 1.25億円
	基盤安定繰入ほか 9.75億円
保険給付費 82.5億円	公費等(普通交付分)※4 82.5億円
保健事業ほか 3.5億円	その他収入ほか 3.5億円

※2 納付金の内訳

医療分	23.1億円
後期高齢者支援金分	8.0億円
介護納付金分	2.4億円

※3 公費等(特別交付分)の内訳

保険者努力支援制度	0.38億円
特別調整交付金	0.19億円
都道府県繰入金	0.4億円
特定健診等負担金	0.28億円

※4 保険給付費は、公費等(普通交付分)で
100%交付されます。

※本市の予算規模 約119.5億円

納付金・標準保険料率の算定結果

1 納付金額について

国の仮係数から県が算定した納付金の金額は以下のとおりです。

		単位：千円	
	県全体 A	草津市 B	割合(B/A)
納付金総額	36,163,411	3,346,161	9.3%

2 保険料見込額について

県が算定した標準保険料率および現行税率での保険料見込額は、以下のとおりです。

単位：千円

区 分	保険料見込額※		差引額 C(A-B)
	標準保険料率 A	現行税率 B	
医療給付費分	1,752,022	1,499,410	252,612
後期高齢者支援金分	644,072	578,803	65,269
介護納付金分	194,915	176,697	18,218
合 計	2,591,009	2,254,910	336,099

※保険料見込額は現年分・滞納繰越分の合計額で、賦課総額から軽減分を差し引いた金額に収納率を乗じて算定したもの（一般被保険者分・退職被保険者分の合計）

3 1人あたり・1世帯あたり保険料調定額について

標準保険料率および現行税率での保険料調定額（現年分）は、以下のとおりです。

(1) 1人あたり保険料調定額

単位：円

区 分	1人あたり保険料調定額		差引額 C(A-B)	比較 (C/B)
	標準保険料率 A	現行税率 B		
医療給付費分	81,160	70,480	10,680	15.2%
後期高齢者支援金分	30,269	27,406	2,863	10.4%
小 計	111,429	97,886	13,543	13.8%
介護納付金分	32,630	30,319	2,311	7.6%
合 計	144,059	128,205	15,854	12.4%

※各保険料調定額は、保険料算定シミュレーションで算出。

(2) 1世帯あたり保険料調定額

単位:円

区 分	1世帯あたり保険料調定額		差引額 C(A-B)	比較 (C/B)
	標準保険料率 A	現行税率 B		
医療給付費分	125,396	108,895	16,501	15.2%
後期高齢者支援金分	46,768	42,343	4,425	10.5%
小 計	172,164	151,238	20,926	13.8%
介護納付金分	38,342	35,626	2,716	7.6%
合 計	210,506	186,864	23,642	12.7%

※各保険料見込額は、保険料算定シミュレーションで算出。

4 税率の比較について

標準保険料率および現行税率の比較は、以下のとおりです。

区分	標準保険料率 A		現行税率 B	差引A-B
	所得割(%)	均等割(円)		
医療給付費分	6.98%	30,027	6.00%	0.98%
		20,999	25,100	4,927
		2,73%	17,900	3,099
後期高齢者支援金分	11,301	7,903	2.50%	0.23%
	2.27%	11,867	9,300	2,001
		5,740	7,000	903
介護納付金分	2.10%		2.10%	0.17%
			10,700	1,167
			5,500	240

